

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第30条の3の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成27年2月18日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 水田 雅博

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託件名

鳥羽 脱水汚泥等運搬委託

(2) 委託の内容等

入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）のとおりに

(3) 契約期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(4) 履行場所

京都市南区上鳥羽塔ノ森梅ノ木1

京都市上下水道局下水道部鳥羽水環境保全センター

2 参加資格に関する事項

この公告に係る競争入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書を提出しようとする日（以下「申請日」という。）の前日において、京都市上下水道局契約規程（以下「規程」という。）第6条第1項に規定する一般競争入札有資格者名簿に登載されている者（以下「登録業者」という。）、又は、登録業者以外の者で、申請日の前日までに平成26年11月4日付け京都市上下水道局告示第46号に定める資格の申請を当局が受理し、資格を有する者であること。

(2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出の日から参加資格確認までの期間に、京都市上下水道局競争入札等取扱要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止の期間が含まれていないこと。

(3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、次のア及びイの許可を有し、その事業の範囲に「燃え殻」及び「汚泥」が含まれていること。

ア 京都市又は京都府の産業廃棄物収集運搬業の許可

イ 三重県の産業廃棄物収集運搬業の許可

(4) 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターが運用する電子マニフェストシステムに加入していること。

(5) 本件業務に必要な車両を確保できること。

(6) 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの二者しか参加できない。

ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が、会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

3 入札説明書及び一般競争入札参加資格確認申請書等の交付方法

(1) 交付場所及び問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階 京都市上下水道局総務部用度課

電話 075-672-7728

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

(2) 交付期間

この公告の日から平成27年3月5日（木）まで（京都市の休日を定める条例に規定する本市の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前9時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）とする。

(3) 交付方法

(1)の場所にて無償で交付する。

なお、入札説明書、一般競争入札参加資格確認申請書等については、上下水道局のホームページからのダウンロードすることができる。

4 競争入札の参加資格の確認手続等

(1) 参加資格の確認の申請手続

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類（以下「申請書類」という。）を提出し、審査を受けることとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 上記2(3)から(5)までに掲げる条件に関する書類

(2) 申請書類の提出方法

ア 提出期限

この公告の日から平成27年3月5日（木）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）とする。

イ 提出場所

上記3(1)の場所

なお、郵送により申請書類を提出する場合は、書留郵便とし、平成27年3月5日（木）午後5時までに上記3(1)の場所に必着することが条件とする。

(3) 参加資格の確認の通知

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、その結果は、平成27年3月11日（水）までに一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。

なお、当該資格がないと認めた者に対しては、その理由を付して通知する。

(4) 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、京都市公営企業管理者上下水道局長（以下「管理者」という。）に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認めた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、平成27年3月16日（月）までに、上記3(1)の場所に提出することとする。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成27年3月20日（金）までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答する。

(5) 参加資格の確認の取消し

参加資格があると認めた者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(3)による通知を取り消し、改めてその旨を通知する。

ア 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、京都市上下水道局契約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失したとき。

イ 競争入札参加資格の確認後、落札決定の日時までの期間に、要綱第27条第1項の規程に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

ウ ア及びイに掲げるもののほか、この入札に参加する者に必要な資格を欠くこととなったとき。

エ その他管理者が特にこの入札に参加させることが不相当であると認めたとき。

(6) 入札の辞退について

一般競争入札参加資格確認申請書の提出後において、入札に参加できない事情が発生した場合等、入札書の提出前に限り、辞退の理由を記した入札辞退書を提出し、入札を辞退することができる。

5 入札説明書等に対する質問期限及び回答期日

(1) 入札説明書等に対して質問しようとする者は、管理者に対し、質問事項、住所、商号及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名、届出済みの受任者（以下「受任者」という。）がある場合には、受任者に係る事務所の所在地及び氏名）を記載、押印した書面（様式は問わないものとする。）を、平成27年3月16日（月）までに、3(1)の場所へ提出しなければならない（受付時間は、休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までに限る。）。

(2) 管理者は、5(1)による質問を受けたときは、平成27年3月20日（金）までに、参加資格を有すると認めた者全員に対し、書面により質問及び回答を交付するので、3(1)の場所で受け取ること。

なお、(1)の質問期限後は、入札説明書等に対する質問は受け付けない。

6 予定価格

入札の前に予定価格の公表は行わない。

7 入札の実施日時及び実施場所

(1) 実施日時

平成27年3月30日（月）午前10時30分

(2) 実施場所

京都市上下水道局総務部用度課入札室

なお、郵送により入札書を提出する場合は、書留郵便とし、平成27年3月27日（金）午後5時までに、上記3(1)の場所に必着することが条件となる。

8 入札方法

(1) 入札は、郵送によるものを除き、参加資格者が入札に出席して、入札書を入札函に投函することにより実施するものとする。

(2) 参加資格者は、(1)により投函した入札書の書換え、引替え又は撤回をすることはできない。

(3) 代表者以外の者（以下「代理人」という。）が入札する場合には、本件入札に関し代理人を選任した旨を記載した委任状を提出すること。ただし、代表者の記名捺印がある入札書で入札する場合には、委任状の提出は不要とする。

(4) 入札書に記入する金額は、本件委託業務に要する費用の総価とする。

落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載することとする。

9 落札の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。最低の価格で入札を行った者が2者以上ある場合は、抽選により落札者を決定する。

(2) 有効な入札のすべてが予定価格を超過した場合は、再度入札を1回に限り行う。

10 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認めた者が行った入札は、無効とする。

11 予算不成立の場合の無効

本件調達に係る予算が成立しないときは、この公告は無効とする。この場合において、本件調達のために行った準備行為等に係る費用が既に発生していても、落札者は、その費用を当局に請求することはできない。

12 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 詳細は、入札説明書等による。
- (6) この公告に関する問合せ先は、上記3(1)に掲げる場所とする。
- (7) 落札業者は、本委託契約書を交わす際、別途交付する「産業廃棄物収集運搬受託者記入欄」の項目について必ず記入し、受託者の許可証の写しを添付のうえ提出すること。また、委託業務に積替保管を含む場合は、積替保管の項目（所在地、種類、保管上限等）を必ず記載すること。

13 Summary

- (1) Nature and quantity of services to be required :
Transporting of dehydrated sludge 3,000 ton and incineration ash of sewerage sludge 1,500 ton at Toba Waste Water Treatment Plant
- (2) Time-limit for the submission of application
5:00 p.m. 5 March, 2015
- (3) Time of tenders:
10:30 a.m. 30 March, 2015
- (4) Contact point for tender documentation:
supplies Section , General Affairs Division, Waterworks Bureau, City of Kyoto
12 Higashisanno-cho, Higashi-Kujo Minami-ku, Kyoto 601-8004
Japan
Phone 075-672-7728

(上下水道局総務部用度課)